

## UBE三菱セメント株式会社 2023 年度2Q 決算説明会 質疑応答

日時. 2023 年 11 月 22 日(水) 16:00 - 16:40

登壇者. UBE三菱セメント株式会社 常務執行役員 加藤 秀樹

### 【投資家・アナリスト向け説明会】

Q1: 石炭について

- 今年度は石炭購入価格を FIX しているとのことだが、足元の石炭スポット市況の下落は、今年度下期及び来年度業績にどのように影響するか。
- 前年度購入した価格の高い高品位炭の払出しは前年度末で完了し、今後受払差による損益影響はないか。
- 低品位炭をメインで使用することで、自治体からの廃棄物受入れを含め、廃棄物処理の面で悪影響はないか。
- 火力発電所の稼働低下による石炭減販について、業績への影響を教えてください。
- 来年度も低品位炭を活用していく方針か。また低品位炭の使用比率、価格動向についても教えてください。

A1

- 現在高品位炭価格は 125 \$ 前後で推移しているが、今年度は価格を固定化していることから業績への影響はなく、市況下落による価格メリットは来年度に享受する。但し、低品位炭の利用を促進する方針であることから、高品位炭の価格変動による影響は相対的に低くなっている。
- 高品位炭の在庫は現在でも一定程度抱えており、当面は高品位炭の購入を絞っていく方針である。今後は、低品位炭利用促進とのバランスを考慮した払出しを進めると共に、高品位炭の使用比率が高い自家発電での使用と組み合わせていく計画である。
- 低品位炭は灰分が多く、その分処理できる廃棄物の量は減少するが、低品位炭利用は自治体から受け入れる廃棄物が処理できる範囲に抑えつつ、熱エネルギーコストと廃棄物処理収入を比較し、トータルで採算がとれるよう操業を行っている。
- 石炭は口銭商売であり、石炭減販による売上高への影響は大きいものの、収益面への影響は極めて小さい。
- 来年度以降も経済合理性がある限り低品位炭を使用していく方針である。使用比率の回答は差し控えるが、高品位炭に比べて2~4割程度の価格メリットがある。

Q2:海外事業について

- 米国事業では、セメント輸入販売が堅調である一方、生コン需要は減速感があるとのことだが、米国西海岸で需給悪化の懸念はあるか。
- 米国の同業他社決算等を見るとコストの上昇はピークアウトしている印象だが、今回の業績予想ではコスト面を保守的に想定しているのか。
- 売上高が変わらない中で営業利益は上期から下期にかけて 120 億円減益となっている要因を教えてください。また今年度下期は前年度下期と比べて増益か。

A2

- 需給の状況としては、現地の統計データをみても今年度はセメント、生コン共に前年度に対し微減となることが想定され、踊り場とみている。
- エネルギーコストについては、前年度第4四半期には天然ガスが瞬間的に高騰したものの、足元では沈静化しており、現状は安定期に入っているとみている。
- 売上高については、上期中盤に打ち出した生コン値上の効果をフルで享受することに加え、円安による為替影響により下期の生コン販売数量減を吸収し、円ベースでは上期と下期で大きな増減はないと想定している。一方、損益については、今年度上期は悪天候により前年度から持ち越された工事が再開され、生コン販売数量が大幅に増加したが、下期は天候が悪化するリスクを織り込み、生コン販売数量が大きく落ち込むことを見込んでいる。加えて、骨材価格、燃料費、人件費等のコストアップを見込んでいることも上期と下期の差を大きくしている要因である。なお、今年度下期は前年度下期に対しては増益である。

Q3:損益について

- 営業利益予想を前回予想から 80 億円引き上げている要因を教えてください。
- 業績予想の一般炭価格前提を 370 \$ / t から 177 \$ / t に、為替前提を 130 円 / \$ から 145 円 / \$ に変えたことは業績にどう影響するのか。

A3

- 80 億円の大部分が海外事業によるものである。米国は前年度第4四半期に天候不順によって出荷が滞ったものの、その反動で上期は販売数量が増加した。また値上げ効果が計画よりプラスとなっており、これらが年間業績にも反映されている。国内は内需減少と値上げ効果が相殺され、前回予想に対しては微増という計画である。
- 一般炭価格は影響なく、為替はマイナスである。

Q4:国内事業について

- 営業利益が昨年度対比で上期 267 億円(前年度上期▲232 億円→今年度上期 35 億円)、通期 454 億円(前年度通期▲364 億円→今年度通期 90 億円)の増益となる要因を教えてください。
- 営業利益が上期 36 億円から下期 54 億円の増益となる要因を教えてください。

A4

- 上期 267 億円の増益の内、60%程度がセメントの 5,000 円値上げによるものである。その他の要因として、熱エネルギーコストの低減、グループ会社での値上げ効果、青森工場及び伊佐セメント工場の固定費減等となる。また通期 454 億円の増益の内、70%程度がセメント値上げの効果であり、その他は熱エネルギーコストの低減による効果大きい。
- セメント値上げが段階的に進展しており、上期に比べて下期は値上げによる増益効果が大きくなっている。また、熱エネルギーコストについて、上期は高い繰越在庫の受払影響を受けたものの、下期はその影響が少なくなっている。

Q5:生産体制の再構築について

- 中期経営戦略(以下、中経)では、2030 年度の内需を 3,500 万tで想定し、2nd ステップとして「国内セメント体制の再構築」を検討することを掲げていたが、今年度の内需は 3,500 万t台まで落ち込むことが濃厚である状況の中で、今後の生産体制見直しに関してコメントを頂きたい。

A5

- 先ずは中経で打ち出した施策を粛々と進めていくこととしており、直ちに生産体制の見直しを行うことは考えていないが、需要動向については注視すべき状況にあると認識している。

Q6:セメント輸出について

- セメント輸出販売量は期初計画から変更はないが、現状の輸出量の規模感足元の海外市場やコスト、工場稼働率等を総合的に勘案して適正なのか。

A6

- 輸出は採算重視の戦略をとっており、現状は受注できた分のみを販売している。

以 上